

**「出産費用及び妊娠から出産にかかる支援ニーズに関する調査」における
サウンディング調査
実施結果**

<結果概要>

1 経過

対話実施の公表：令和5年1月27日（金）

対話実施事業者募集：令和5年1月31日（火）から2月8日（水）まで

対話の実施：令和5年2月10日（金）、13日（月）

2 対話参加状況

3事業者

3 子育て世帯向けアンケートにおける必要な標本数

- ・一般的に標本誤差は5%となるよう標本数を設定するが多い。
- ・必要標本数の考え方としては、全体で1,000人で足りるとの回答の他、分析区分の数(※)に400弱程度を掛け合わせた標本数が必要との意見もあった。

(※)仮に年齢区分を10代、20代、30代、40代と分けた形で分析を行う場合、 400×4 区分=1,600人の標本数が必要。

4 御意見・御提案の概要

(1) 必要な調査期間

全体：4か月～8か月程度

調査設計・調査票作成：1～3か月程度

調査実施(調査票・アンケートの配付・回収等)：1～3か月程度

結果集計・分析：1.5か月～2か月程度

(2) 必要な調査費用

仕様によるとの回答。

(3) 調査手法等

ア 医療機関向け調査

- ・対象の産科医療機関等に向けて、調査趣旨や目的の説明、調査への協力依頼を事前に市で行うことで回答率の向上が期待できる。
- ・調査票の精査のため、数か所の医療機関にプレ調査を実施することが望ましい。
- ・各費目について、医療機関が設定する金額と、一定の条件における平均額の両方を回答してもらうのがよいのではないか。
- ・高額な結果が出たところには、個別に高額な理由をヒアリングする必要がある。

イ 子育て世帯向けアンケート

- ・他のアンケートの回答率を踏まえると、想定回答率は4～6割程度と見込まれる。
- ・回答率向上のため、アンケート郵送時にシールや文具などを同封する場合がある。
- ・家族構成、世帯所得、父母のキャリアプランなどの把握も合わせて行ってはどうか。
- ・アプローチ方法については、無作為抽出が有効ではないか。
- ・市民調査は概ね30設問が限界のため、目的や対象を明確に設計する必要がある。

(5) その他

- ・基礎調査として、本市の出産動向を把握するためのデスクトップ調査を追加してはどうか。